



平成19年10月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年8月24日

会社名 株式会社学情

(コード番号：2301 東証第一部)

(URL <http://company.gakujo.ne.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中井 清和

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 茶野 光史

(TEL：(06)6346-6830)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

法人税等の計上基準、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年10月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年11月1日～平成19年7月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第3四半期	3,503	(△5.3)	905	(△21.4)	963	(△19.4)	559	(△21.2)
18年10月期第3四半期	3,700	(21.5)	1,152	(32.4)	1,195	(31.3)	709	(49.9)
(参考)18年10月期	4,467	(23.2)	1,230	(54.7)	1,276	(55.2)	752	(58.0)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期第3四半期	36	05	—	—
18年10月期第3四半期	91	17	—	—
(参考)18年10月期	96	73	—	—

(注)1.期中平均株式数 19年10月期第3四半期 15,509,549株
18年10月期第3四半期 7,780,000株
18年10月期 7,780,000株

2.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3.平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成19年5月1日～平成19年7月31日)における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資及び個人消費が共に堅調に推移し、景気は安定成長を続けました。特に雇用情勢におきましては、全国の有効求人倍率が1.07倍(平成19年6月、厚生労働省)と3カ月連続で上昇し、その一方、完全失業率(季節調整値)は3.7%(平成19年6月、総務省)に低下するなど、月を追うごとに改善しております。

このような市場環境のもと、当社におきましては、既存商品を改善・改良し競争力の強化を図ると共に、若手営業社員の育成スピードを上げるべく、研修期間・内容を大幅に見直す「社員育成プログラム」の改革を実施し、営業力・コンサルティング力向上に努めてまいりました。また6月からは、関東地区での販売を促進するため、大阪本社でクライアントに好評である「セミナーホール」を東京本部内にも併設し、受注強化並びに新規開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、当社の主な事業領域であ

る大卒新卒者向け求人市場では、「少子化」と「大卒求人数の増加」という二重の要因により、企業間での人材争奪が過熱化の一途をたどり、製造業・金融業をはじめとした幅広い業界において採用計画が大幅に拡大し、採用環境が急激に変化しました。大手企業による大量採用計画の打ち出しを受け、学生も大手企業への就職指向を強めた結果、準大手・中堅・中小企業ではいまだかつてない採用難に直面しており、一部の企業では採用活動そのものを「一時中断」あるいは「断念」する例もありました。そのような市場の変化に伴い、当社主力商品の就職博は1開催当りの参加社数が想定以上に伸びず、1,541百万円(前年同期比94.5%)となりました。その反面、中途採用市場への戦略商品である第2新卒者・若手社会人に対象を絞った第2新卒専門就職サイト「Re就活」は、若手人材の流動化と企業ニーズを捉え、掲載企業数を伸ばし「Re就活」の第3四半期における売上高は403百万円(前年同期比106.5%)となりました。併せまして、期中から市場に投入しました「Re就活」との相乗効果を狙った第2新卒者・若手社会人対象合同企業説明会「Re就活のイベント」は、62百万円の売上となりました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は3,503百万円(前年同期比94.7%、予算比98.9%)、経常利益は963百万円(前年同期比80.6%、予算比97.0%)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期第3四半期	6,940	6,230	89.8	400	42
18年10月期第3四半期	6,963	6,041	86.8	776	50
(参考)18年10月期	7,188	6,070	84.5	780	32

(注)1.期末発行済株式数 19年10月期第3四半期 15,560,000株
18年10月期第3四半期 7,780,000株
18年10月期 7,780,000株

2.平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、自己株式購入等による現預金の減少等により前事業年度末から248百万円減少し、6,940百万円となりました。負債につきましては、当期の減益による未払法人税等の積立額減少等により前事業年度末から407百万円減少し、710百万円となりました。また純資産につきましては前事業年度末と比べ160百万円増加し、6,230百万円となりました。

3.平成19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,600	1,280	729

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 85銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の経済環境につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮が实体经济に与える影響への懸念はありますが、個人消費並びに企業の業績が堅調に推移しており、引き続き着実な成長トレンドを持続するものと思われまます。そのような中、当社では、企業の人材採用意欲は引き続き高水準で推移すると予想しており、下記業績向上策に取り組んでおります。

①関東地区での販売を促進するため、東京本部内に「セミナーホール」を併設し受注強化並びに新規開拓に取り組んでおります。

- ②人材紹介の需要増加に対応し、新たに「紹介・派遣事業部」を立ち上げ、主に関東地区での売上増大を目指すべく人員を増強しました。
- ③主力商品「就職博」の商品力向上のため、動員力をさらに高めるべく、きめ細かいスピード感ある動員対策を実施しております。
- ④若年営業社員の早期営業力向上のため、育成プログラムを続行しております。
- ⑤新商品として「Re就活」との相乗効果を狙った第2新卒者・若手社会人対象合同企業説明会「Re就活のイベント」並びに成功報酬型企業面接会「リカツアカデミー」を開発し、市場に投入しました。現在好調に推移しており、業績に寄与し始めています。

以上の状況を踏まえまして、平成19年10月期の業績見通しにつきましては、平成19年6月8日に発表しました予想数値に変更はありません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

- 添付資料
(要約)四半期貸借対照表、(要約)四半期損益計算書

以 上

[添付資料]

1. (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 10 月期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 10 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 18 年 10 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	4,632	4,656	△24		4,864
2.受取手形	16	17	△1		13
3.売掛金	361	460	△99		393
4.その他	123	90	33		172
流動資産合計	5,134	5,225	△91	△1.7	5,444
II 固定資産					
1.有形固定資産	1,111	1,107	4		1,114
(1)建物	522	517	5		533
(2)土地	542	542	0		542
(3)その他	45	46	△1		37
2.無形固定資産	73	70	3		74
3.投資その他の資産	621	558	63		554
固定資産合計	1,806	1,737	69	4.0	1,743
資産合計	6,940	6,963	△23	△0.3	7,188
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金	75	79	△4		91
2.未払法人税等	100	305	△205		380
3.賞与引当金	59	45	14		118
4.その他	112	128	△16		178
流動負債合計	347	559	△212	△37.9	768
II 固定負債					
1.役員退職慰労引当金	341	341	0		327
2.その他	21	20	1		20
固定負債合計	362	362	1	0	348
負債合計	710	921	△211	△22.9	1,117
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	1,500	1,500	0		1,500
2.資本剰余金	1,661	1,661	0		1,661
3.利益剰余金	3,365	2,879	486		2,923
4.自己株式	△296	—	△296		—
株主資本合計	6,230	6,041	189	3.1	6,084
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	△ 13
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	△ 13
純資産合計	6,230	6,041	189	3.1	6,070
負債・純資産合計	6,940	6,963	△23	△0.3	7,188

2. (要約)四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 10 月期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 10 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 18 年 10 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	3,503	3,700	△197	△5.3	4,467
II 売上原価	1,475	1,491	△16	△1.1	1,761
売上総利益	2,028	2,209	△181	△8.2	2,705
III 販売費及び一般管理費	1,122	1,056	66	6.3	1,474
営業利益	905	1,152	△247	△21.4	1,230
IV 営業外収益	71	46	25		62
V 営業外費用	13	2	11		17
経常利益	963	1,195	△232	△19.4	1,276
VI 特別利益	—	—	—		—
VII 特別損失	4	—	4		—
税引前四半期(当期)純利益	959	1,195	△236	△19.7	1,276
税金費用	400	486	△86		524
四半期(当期)純利益	559	709	△150	△21.1	752

(注) 1. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

1. 法人税等の計上基準については、前事業年度の税負担額を参考に見積もり計上しております。
2. 退職給付費用について、前事業年度の数値を参考に見積もり計上しております。
2. 会計方針の変更
該当事項はありません。
3. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。